

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	学区再編事業			会計	款	項	目	大事	小事
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	学校教育課				
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	宮本 信一				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	小中学生の児童・生徒	意図	通学区域の変更を図り、適正な学校規模と安全な通学路の確保を図る。
事業内容	中長期的の適正な施設整備計画及び通学区域の変更による適正な学校規模及び安全な通学路の確保を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	土地区画整理事業の施行により児童・生徒数が大幅に増加したことから、毎年4月1日の住民登録数を基に児童・生徒数の推計及び想定値を出した。平成30年度は、大畔地区に建設する新設中学校の通学区域の最終案を通学区域審議会からの答申等を踏まえ、決定した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	流山市通学区域審議会開催数	1	8	3	回	↑↑↑
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
平成30年度は、大畔地区に建設する新設中学校の学区設定のため、地元説明会を経て3回の通学区域審議会を開催し多くの方から意見をいただいた。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	13,730,000	13,424,000	13,184,000
事業費(b)(円)			
うち一般財源			
職員給与費(c)(円)	13,730,000	13,424,000	13,184,000
人役・職員(人)	2.00	2.00	2.00
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	おおたかの森駅周辺小中学校区域を児童生徒推計を元に検討する。	③取組における課題(Check)	地域の開発及び道路整備により、人口増加地域及び新設校の通学区域について見直しが必要となっている。
②H30に実施した取組(Do)	審議会等を開催し、おおたかの森駅周辺の小中学校の通学区域を児童生徒推計を元に検討した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	児童生徒数の推計を継続的に行い、的確で効果的な学区の設定を検討していく。